

2013/10/15 07:50

<QUICK> 【アジア特Q便】 吳軍華氏「中国を視る」 集権化の時代を迎えた中国

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事・吳軍華氏がレポートします。

難題山積の中国を治めるに当たっての習近平指導部の基本戦略が次第に明らかになってきた。具体的には、ミクロレベルにおいて民間企業の育成や対外開放を進める一方、マクロレベルにおいては政治的にも経済的にも中央政府を中心に国家権力を強化し、これによって、中国社会の安定と経済成長を維持していこうという戦略のように思われる。

政治分野における共産党・政府の統制力を一層強化しようとしているのは明らかである。この欄でも取り上げてきたが、習近平氏が最高指導者として登場した後、とりわけ今年春以降、共産党幹部の腐敗摘発キャンペーンが進められる一方、毛沢東時代の再来を彷彿するほどイデオロギー・言論統制や異見者の取り締まりが強化されてきた。こうした動きは、習近平氏が毛沢東路線を信仰しその継承者として中国を治めていくと決意した結果だとの見方がある一方、改革を拒む既得権益層を打破するための戦術だという見方もある。現時点において、どちらの見方が正しいかを判断するのはなお時期尚早であるが、習近平指導部が改革開放以来最も強硬な姿勢で中国社会を統制しようとしているのは確かである。

経済的にも中央政府への集権化が進んでいる。たとえば、流通課税として企業に課していた「営業税」と「増値税」を「増値税」に一本化する「営改増」と称される税制改革が8月1日より本格的に施行された。これによって、サービス業における仕入れコスト分への課税が控除されて企業の税負担が軽減されるために、「営改増」は中国のサービス業の発展を促す改革として評価することができるが、中央と地方の関係という視点からみれば別の絵が見えてくる。「営改増」によって、中央財政に対する地方政府の依存度合いが増大し、その結果、中央・地方のパワーバランスが中央の方に一層シフトすると予想されているからである。

ちなみに、1994年に導入された分税制では、営業税は地方政府が徴収し所有する税である。これに対し、増値税は中央政府が徴収したうえ75%対25%の比率で中央・地方間が配分される税である。「営改増」によって、地方政府にとって、最も重要な税収の一つであった営業税の徴税権が取り上げられたとともに、税の配分が中央政府の方に一層大きくシフトした。

集権化の動きは「営改増」だけにとどまっていない。たとえば、中央・省（自治区、直轄市）・市（地区）・県と郷（鎮）という五ランクの行政区画を中央・省（自治区、直轄市）と県の三ランクに大幅に簡素化するというかねて議論されては進捗しなかった行政改革構想が習近平体制のもとで真剣に検討されているといわれる。

周知の通り、1978年に始動した中国の改革の歴史が中央から地方への分権の過程であっ

たと言って過言ではないほど、中国はこれまでに地方政府への権限委譲を中心に改革を進めてきた。不動産バブルを始め多くの問題を引き起こしたものの、地方への分権化が大きく進んだ結果、地方政府が経済開発を進める最も主要な柱の一つとして登場し、これまでの中国経済成長に大きく貢献したのは事実である。集権化に向けての習近平指導部の取り組みがこれまでの改革の流れと逆行するアプローチであるのは明らかであり、果たして、成功できるのか。中国からますます目を離すことができなくなっている。